

全国知事会議 セッション

「大規模災害時に備えた防災 DX の取組」の概要

1. テーマ

「防災 DX なくして、『いのち』と『暮らし』は守れない」

2. テーマ設定

(1) 主旨

令和2年からの約3年半に及ぶ新型コロナ対応や、元日に発生した「令和6年能登半島地震」では、デジタル技術が対策の推進に大きく貢献した。

マイナンバーカードや専用アプリ等を活用し、避難所内外に散在する避難者の情報を一元的に管理し、きめ細かな支援に繋げる取組は、被災者支援の質を飛躍的に高める効果が期待でき、これまで、デジタル庁の実証実験が複数回行われたほか、能登半島地震の一部被災地への導入も実施され、さらに、今回の全国知事会からの「大規模災害への対応力強化に向けた提言」では、全国標準システムとして統一化を図ることなどを国に要望することを予定している。

このように今後の災害対応を進める上で、デジタルの活用は欠かせない視点であり、DXの活用は選択する時代から、必須の時代へと変化していることから、デジタル技術に精通した有識者を交えて議論し、各都道府県の取組に繋げる。

(2) 議論の方向性

- ・ 防災や災害対応に関するデジタル技術の活用について、デジタルの可能性や有用性を議論する。
- ・ 令和6年能登半島地震の対応を通して、今後、公的機関として、具体的にどのようにデジタルを活用し、災害対応に臨むべきなのか議論する。

3. 参加メンバー (案)

- (1) 有識者 3名 ①神奈川県 CIO 兼 CDO 江口 清貴 氏
②(国研)防災科学技術研究所 臼田 裕一郎 氏
③ポケットサイン(株) 梅本 滉嗣 氏

- (2) 全国知事会 黒岩 神奈川県知事 (座長)
参加希望知事 10名程度を想定

4. 進行概要 (案)

(計 120 分)

時間	内容	
6分	開会・趣旨説明	座長
54分	話題提供・質疑応答	有識者 (講演 15分+質疑 3分) ×3名
50分	意見交換・取組発表	・各知事から順次発言および自由討議 ・有識者コメント
5分	総括	座長
5分	閉会	座長

全国知事会議 セッション

「大阪・関西万博をきっかけとした交流人口増加」の概要

1. テーマ (案)

「大阪・関西万博をきっかけとした交流人口の増加」

2. テーマ設定

(1) 主旨

- 大阪・関西万博は、約 160 の国・地域が参加し、「いのち輝く未来社会のデザイン」というテーマの下、人類共通の課題解決に向け、世界の英知を集め新たな技術やアイデアを創造する場。
- 6か月の開催期間中、万博会場には、国内外から 2,800 万人以上の来場者を見込んでおり、会場外でも、万博に関連した様々な国際会議や展示会のほか、万博に合わせたテックツアーなど様々なイベントの開催を通じ、学術、ビジネス、スポーツ、文化芸術など、多様な交流が予定されている。
- また、全国各地においても、万博の開催を契機として、参加国・地域と自治体が交流する「万博ホストタウン」や各自治体の催事参加による国際交流のほか、子どもたちに修学旅行や校外学習で万博を訪れてもらい、未来技術を体験してもらう教育交流、文化芸術イベントやスポーツイベントの実施、万博をテーマにした観光商品の発信といった観光交流など、地方にヒトの流れを呼び込むための様々な方策が検討されている。

(2) 議論の方向性

万博をきっかけとして生まれる上記の様々な全国各地の取組みによって、交流人口が増加し、どのように地域活性化が促され、我が国の持続的な成長に繋げていくことができるのか、議論を深める。

3. 参加メンバー (案)

- (1) 有識者 2名 ①事業構想大学院大学 学長 田中 里沙 氏
②航空・観光アナリスト 鳥海 高太郎 氏
- (2) 全国知事会 大阪府知事 (座長)
参加希望知事 10 名程度を想定

4. 進行概要 (案)

(計 120 分)

時間	内容	
5分	開会・趣旨説明	座長 (吉村知事)
50分	話題提供・質疑応答	有識者 (講演 20 分+質疑 5 分) × 2 名
60分	意見交換	・各知事から発言および自由討議 ・有識者コメント
5分	総括・閉会	座長 (吉村知事)

全国知事会議 セッション

「人口減少社会への戦略」の概要

1. テーマ (案)

人口減少社会への戦略

～労働供給制約社会への対応と地域経済の生産性の向上～

2. テーマ設定

(1) 主旨

- ・ 民間シンクタンクのシミュレーションによると、2040年には1,100万人の労働供給が不足し（2024年の不足数25万人の44倍不足）、生活を維持する基本的サービスの提供すら困難になる事態の到来が予測されている。
- ・ こうした衝撃的な未来予測を前にして、いかにして経済の成長と持続可能な地域社会を創り上げていくことができるか、まさに今、試練の時を迎えている。
- ・ たとえ現在の少子化傾向が反転したとしても、その効果が現れるのはおよそ20年後であるという現実を踏まえて、都道府県に求められる役割等について有識者の意見を交えて議論を深め、解決の糸口を見出していく場としたい。

(2) 議論の方向性

- ・ 中小企業における人材不足問題にフォーカス
- ・ 労働供給不足の将来予測を知事らで共有し、都道府県に求められる役割等について、有識者を交えて議論を深める。
- ・ 若者・女性が活躍できる雇用の場の創出や地域への移住定住の促進による東京一極集中の是正などを目指し、議論を行う。
- ・ 機械化・自動化や労働移動・企業集約化（新陳代謝）、副業といった既存労働力の効果的な活用にも踏み込んだ議論を行う。

3. 参加メンバー（案）

(1) 有識者 1名（※リモート参加）

株式会社経営共創基盤（IGPI）グループ会長 富山 和彦 氏

(2) 全国知事会

岩手県知事 達増拓也（座長）

参加希望知事 20名程度を想定

4. 進行概要（案）

（計 120 分）

時間	内容	
5分	開会・趣旨説明	座長（達増知事） ・ テーマの趣旨説明 ・ 有識者紹介
40分	話題提供	有識者講演（詳細調整中） ・ 労働供給の未来予測に関して ・ 人材不足への企業の対応、地域経済の将来に関して
70分	意見交換	・ 各知事から発言及び自由討議 ・ 有識者コメント
5分	総括・閉会	座長（達増知事）による総括

令和6年全国知事会議 in 福井 セッション「休み方改革」の概要

1. テーマ

休み方改革

～「休み方改革」で日本の観光を変える！～

2. テーマ設定の趣旨

- 「休み方改革」とは、日本の休暇取得のあり方の見直しを通じ、「国民全体の余暇満足度の向上」、「ワーク・ライフ・バランスの充実」、「観光を始めとした全ての産業の生産性向上」「日本経済の活性化の実現」を目指すものである。
- とりわけ、土日祝日に国民が一斉に休みを取り、観光需要が特定の曜日や期間に集中している日本においては、平日を休みにする取組が全国に広がれば、観光需要の平準化による観光産業の生産性向上が期待できる。さらには、平日に旅行などでそれぞれの県民が相互に行き合うようになれば、それぞれの観光地の賑わいや地域経済の活性化にも繋がる。
- こうした「休み方改革」を全国へ広げていくためには、行政、経済界、観光業界等がそれぞれの役割分担の下、連携・協力して取り組むことが重要である。
- セッションでは、日本の休み方に関する現状や課題を、データや海外事例にも触れながら共有し、「休み方改革」に取り組む必要性や重要性について理解を深める。また、「休み方改革」が社会経済にもたらす効果や推進に向けた方策等について、経済界・観光業界の代表者や有識者を交えた議論を行い、経済界・観光業界等を巻き込んだ「休み方改革」の推進に向けて、具体的な実践に繋げていきたい。

3. 参加メンバー（案）

(1) 有識者

(公財) 経済同友会 副代表幹事兼観光再生戦略委員会委員長 伊達美和子 氏

(一社) 日本旅行業協会 (JATA) 会長 高橋広行 氏

フランス在住ライター 高崎順子 氏 (書籍「休暇のマネジメント」の著者)

(2) 全国知事会 愛知県知事 (座長)

参加希望知事 10名程度を想定

4. 進行概要（案）

(計 120 分)

時間	内容	
10分	開会・趣旨説明・課題共有	座長 (大村秀章愛知県知事)
15分	都道府県の取組事例紹介	参加知事 (2～3 県)
30分	話題提供	有識者
55分	意見交換	・各知事から発言及び自由討議 ・有識者コメント
10分	総括・閉会	座長